



Title	社会問題と社会的手抜き
Author(s)	釘原, 直樹
Citation	対人社会心理学研究. 2013, 13, p. 1-7
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/25844">https://doi.org/10.18910/25844</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 社会問題と社会的手抜き

釘原直樹(大阪大学大学院人間科学研究科)

社会的手抜きは様々な社会問題と関連していると考えられる。ここでは生活保護や福祉の問題、投票率について取り上げる。これらはいずれも社会的手抜きの原因である当事者の努力の不要性、道具性、評価可能性、報酬価の認識と関連している。生活保護不正受給者の場合、社会の一翼を担い、社会に貢献するという認識(努力の不要性認識と関連)や働くことが自分の生活を充実させるという認識(道具性認識と関連)、それから努力が認められ評価されるという認識(逆に言えば働かなくても保護費という一定の報酬を得ることができ、そのことで不利な立場に置かれたり、公になつたりすることにはないという認識(評価可能性認識と関連))がなく、さらに仕事自体に価値を見いだせない(報酬価認識と関連)など、社会的手抜きの全ての認知要素を持っていることが考えられる。昨今の経済状況や福祉システムはこのような認識を持つ人々の増加を促進している可能性がある。投票率に関しても社会的手抜きに影響する要因が関連している。国政選挙の場合、1票の重みは8万~32万(有権者数/定数)である。ということは個人の投票行動が選挙結果に影響する確率は低く、宝くじ並みと言ってもよいくらいである。そのために社会的手抜き(棄権)の確率が大きくなることは当然である。選挙は集団サイズが極端に大きい典型的な手抜き実験状況に類似したものと言えるかもしれない。しかしそのような課題構造(加算的課題)にもかかわらず6割の人が投票するという事は、ある意味では驚くべき現象(非合理的行動)とも言える。この非合理的行動を支えているのは民主主義を支える市民としての責務を果たすことができたという倫理的満足感などであろう。このような民主主義や政治システムや他者に対する信頼感とその国の財政赤字とも関連しているということを明らかにした国際比較研究もある。社会的手抜きを防ぐためには、社会や他者に対する信頼感と自分がそれに貢献しているという認識が必要であると考えられる。

キーワード: 社会的手抜き、社会問題、生活保護、福祉、投票率

## 生活保護の問題

NHK取材班(2012)によれば、2011年度の生活保護の受給者は205万人、保護費は3兆3000億円、国の税収の1/12、1家庭当たり毎月3万円を生活困難な人たちのために支払っているということである。生活保護受給世帯のうち、高齢者、母子、障害者、傷病者世帯が全体の83%を占め、それが大部分であるが、最近では働ける力がありながら生活保護を受けている人たちが17%いて、これが最近急増しているということである。このようになったのはリーマンショック後の不況がきっかけで失業者が増加したことによる。2008年の暮、日比谷公園には年越し派遣村が出来、寒風の中炊き出しを受ける姿などが繰り返し報道された。もし凍死者が出るとなると、政治的に大問題になることを恐れた厚生労働省は2009年3月の通達で、働ける能力がある人も受け入れることを認めるような文書を地方の担当部局に出している。働ける能力がある人の中には不正受給者もいたり、生活保護による収入の方が最低賃金よりも上回るケースや、医療費や公共料金が減免され、実質年収が一般の平均的な世帯を上回ることがあるというようなことが問題になっている。また一旦生活保護を受けると、そこから抜け出すのは難しく、その割合は2%ということである。大阪市の資料によれば、受給期間が長くなるほど抜

け出すことが難しくなり、保護開始後半年では15%、1年8%、1年~5年6%、5年以上1%、10年以上0%となっている。このようなことになるのは生活保護受給者の受け入れを躊躇する企業の側の問題と、労せずして報酬を得たという経験(学習)による受給者の勤労意欲の低下という2つの要因が影響しているものと考えられる。

金銭的報酬は動機づけを強める強化子として機能する一方、道具性が低い(努力と報酬の関連が不明確な)強化子は逆に内発的動機づけを低減させることがいくつかの実験によって明らかにされている。例えばDeci(1972)は大学生を被験者とする実験を行い、このことを明らかにしている。課題はソマというパズルを解く(複数の四角のブロックを使用して指定された形を作る)ことであった。このパズルは大学生にとって面白いものであることを予備調査で確認していた。実験条件は金銭的な報酬(パズルを解く毎に1ドルもらえると約束される)が与えられる条件と報酬が無い条件、それから「良くできました。速いですね。」といった言語的強化がある条件と無い条件であった。被験者に10分間パズルを解かせた後、8分間の休憩時間を与えた。休憩時間には被験者は一人実験室に残され、自分がハーフミラーを通して観察されているとは思っていなかった。実験室には雑誌や新聞が置

かれていて、それを自由に閲覧することができた。また灰皿もあり、喫煙することも可能であった。実験の結果、金銭的報酬が無い条件では、被験者は休憩時間もパズルに取り組むことが多かったのに対して、報酬が約束された条件ではパズル以外のことをする傾向があった。また言語的強化の効果は明確ではなかった。この実験により金銭的報酬は本来の動機づけを阻害することが示されたのである。また Festinger & Carlsmith(1959)は作業量や質に見合わない多額の報酬を受け取ると、作業をしたのは金のためであると思い込んでしまい、作業に対する魅力が高まらないことを実験によって示している。被験者が単調で退屈な作業(糸巻きを片手でトレイから出したり入れたりする作業やねじを時計回りに少しずつ回す作業)を1時間行った後、実験者が現れ、「実験の遂行を手助けしてもらいたい」と被験者に要請する。要請の内容は次の被験者に「作業が面白かった」と説明することであった。その報酬として1ドルもらえる条件と20ドルもらえる条件が設定された。アメリカドルの現在の価値は1950年代より1/7~1/8に下落していると言われている。ゆえに当時の20ドルはおそらく現在の150ドルに相当する大金である。被験者は待合室にいるサクラに作業が面白かったことを説明した後、実際に自分が行った作業がどの程度面白かったかについて回答した。実験の結果20ドル条件では作業の魅力が低く、1ドル条件では高かった。この実験から大した労働もせず大金を得ることは労働に意味を見いだせず、勤労意欲を損なうことが示唆される。逆に、つまらない単調な作業でも、報酬が少なく、作業自体に意味を見出さざるを得ない場合は、動機づけが高まることも示している。金銭的報酬が動機づけを高めることは間違いないが、使い方を誤れば逆に勤労意欲を低下させ、生き甲斐を奪ってしまうことも考えられる。大抵の仕事は慣れてしまえば退屈で単調なものになるのではなかろうか。そのような仕事に多くの人は生き甲斐を見いださざるを得ない。そのために人々は何らかの理屈づけ(例えば単調な仕事の中に奥義を見いだすとか、世のため人のためになっているとか考える)を行うことによって内発的動機づけを維持しているかもしれない。そのような状況で労働に見合わない高い報酬を与えられると「自分が働いているのは金のためだ」と解釈してしまう可能性がある。生活保護不正受給者の場合は、このような心理メカニズムが極端な形で現れることが考えられる。大阪市では、毎月生活保護支給日に支給が開始される時間になると役所に大勢の受給者がつめかけ窓口に殺到し大混乱になることが繰り返されている。彼らは

仕事を行っておらず、かつ金銭的報酬のみを受け取っている。そのために労働の中に意味や生き甲斐を見いだす機会さえもなく、金銭を受け取ることにのみ注意を集中せざるをえないことが考えられる。

### 財政赤字と他者に対する信頼性の問題

このような状況を批判的に見ている人々も多く、最近では生活保護の不正受給の問題がマスコミで盛んに取り上げられている。一方生活保護受給者全体を悪者にするような風潮に警鐘を鳴らす人もいる。この食い違いは社会的手抜きに対する態度の違いが背後にあるかもしれない。その一つが、マックス・ウェーバーが提唱したプロテスタント労働倫理である。Beit-Hallahmi(1979)はそれを「厳しい労働に献身的に従事すること、報酬をすぐに求めるようなことをしないこと、資源を維持すること、余剰利益を保持すること、怠惰を避け浪費を慎むこと」と定義している。Mirels & Garrett(1971)は成功、禁欲、労働、反レジャーといった項目より成る質問紙を開発している。回答者は「仕事で最善を尽くすことに匹敵するほどの満足を与えるものは他にない」「人生に成功していない大多数の人は単に怠け者だからである」「労せずして稼いだ金(ギャンブルや投機などによる)は深く考えずに使ってしまう」「苦労がない人生に意味はない」「クレジットカードは散財の切符となる」「することがあまり無い時には落ち着かない気持ちになる」「レジャーの時間が多いほど人生に意味がある(逆転項目)」などの項目に賛成から反対まで5段階で回答する。Furnham(1982)はイギリスにおけるプロテスタント労働倫理と失業に対する認識の関係に関する調査を行った。前者の程度が高くなるほど、後者に対する認識(例えば、「失業者は社会的安全網によって多額の収入を得ている」「失業者は就職するための努力をしていない」「失業者は職業の好き嫌いが強くプライドが高すぎる」など)が強くなることが示された。このような研究から生活保護のような社会的セーフティーネットに対する考え方に個人差があることも明らかになった。日本でも勤勉は高く評価されてきた。新渡戸稲造の「武士道」でも滅私奉公を推奨し私利私欲を捨て公のため仕事をすることが高貴な行為であると述べている。これはプロテスタント労働倫理とかなり一致する部分がある。このような倫理観が高い人ほど生活保護受給者に対して厳しい見方をすることが考えられる。

プロテスタント労働倫理は公共心とも関連している。Algan, Cahuc, & Sangnier(2011)は公共心が高い人ほど国家による富の再配分(福祉)に否定的であることを明らかにしている。公共心の高さは次の5つの

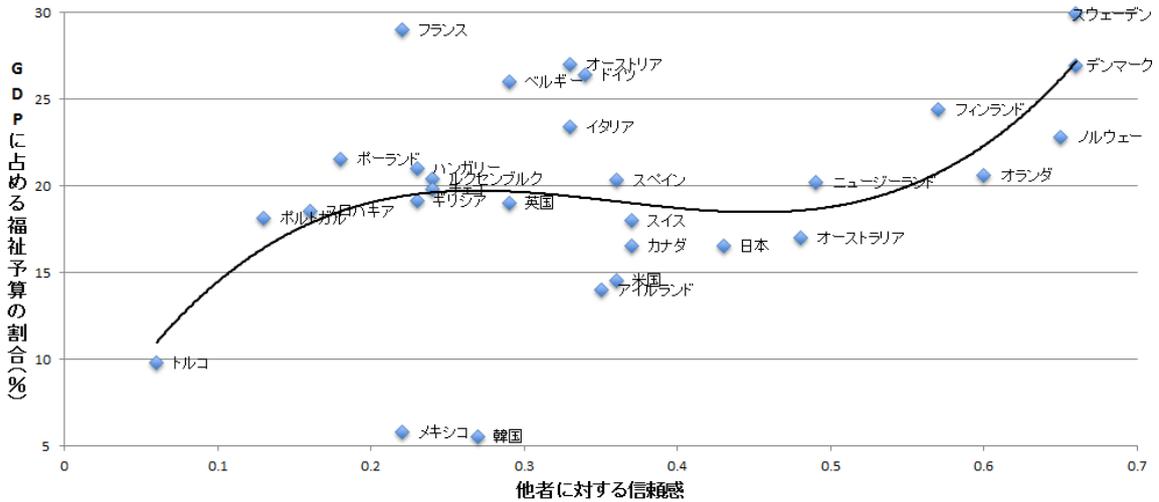


図1 GDPに占める福祉予算の割合と他者に対する信頼度の関係

行為(政府からの不正受給、公共交通機関の無賃乗車、税金のごまかし、収賄、ごみの不法投棄、盗難品の購入)を正当化できるかどうかについて聞くことによって測定した。これらは全て他者の目を盗んでおこなうもので、評価可能性が低い時に行う行為である。ということは社会的な手抜きをしやすい人ほど福祉を求めるとも言える。それから彼らは他者に対する信頼性と福祉の関係についても検討している。信頼性は「大多数の人は信頼できるか、あるいは付き合う時にはだまされないように気をつけなければならないか」と問うことによって測定している。そして、他者に対する信頼性が高い人ほど福祉に対して好意的であることも明らかにしている。公共心が低い人も、そして他者に対する信頼性が高い人も福祉を求めるといふことである。図1は Algan, Cahuc, & Sangnier(2011)が作成したものを翻訳したものであり、OECD加盟国の他者に対する信頼度とGDPに占める福祉予算の割合を示している。北欧諸国は他者に対する信頼度が高く、また福祉予算の割合も多いことがわかる。一方東ヨーロッパ諸国とポルトガル、フランス、ギリシャなどは他者に対する信頼度は低い福祉予算は多いことがわかる。さらにカナダ、アメリカ、オーストラリアなどアングロサクソン諸国と日本は信頼性が中程度で福祉予算は相対的に低い。このようなことが国の財政状態とある程度関連している。北欧諸国は他者に対する信頼性が高いため、脱税や汚職などが少なく、政府に対する信頼性も高い。そのために福祉予算が多くても国民がきちんと税金を納めるために国家財政はバランスがとれるのであろう。一方ポルトガル、ギリシャ、東欧諸国は他者に対する信頼性や公共心、政府に対する信頼性も低い。おそらく脱税や汚職も相対的に多いであろう。それにもかかわらず、あるいはそ

れだからこそ、人々は多額の福祉予算を求める。ゆえに国家財政の赤字の額が大きくなることは当然である。またアングロサクソン諸国や日本のような他者に対する信頼性中程度の国は政府による富の再分配を少なくする小さな政府を指向している。それはそれで考えるひとつの施策であろう。しかし中程度の信頼性にもかかわらず、イタリア、スペインなどは福祉予算の割合が多い。国民の公共心のレベルから考えれば、過大な福祉予算を組んでいることになる。このようなことから国の財政状態は国民の他者に対する信頼性や公共心と福祉予算の割合との関係から推測することが可能であるように思われる。ただし、オーストリアやドイツはこのような説明からズレていて、国家財政の状態を例外なく国民の公共心や信頼性の観点からのみ説明することは難しそうである。またこのような社会現象を単純な因果関係で説明することも危うい面がある。国家財政の悪さが人々の公共心や他者に対する信頼感を貶めている可能性も否定できない。実際はいずれの要因も相互に原因と結果になりスパイラルのようになっているのかもしれない。その意味ではマスメディアが政府や政治家に対するネガティブ情報を繰り返し報道することは人々の国家に対する不信を高め、公共心を低下させ、それが回り回って国の活力を削ぐ結果になる可能性もある。いずれにしても社会的な手抜き行動に関連している心理変数が国家財政に影響していることは充分考えられる。

実際、国民に与えられる情報が国の経済活力に及ぼす効果について McClelland(1961)が明らかにしている。彼は小学校の教科書の文章を分析し達成動機を測定した。そしてその後の経済発展の関係について検討している。達成動機を測定するために1925年の各国の教科書から1国当たり21の文章(単語数

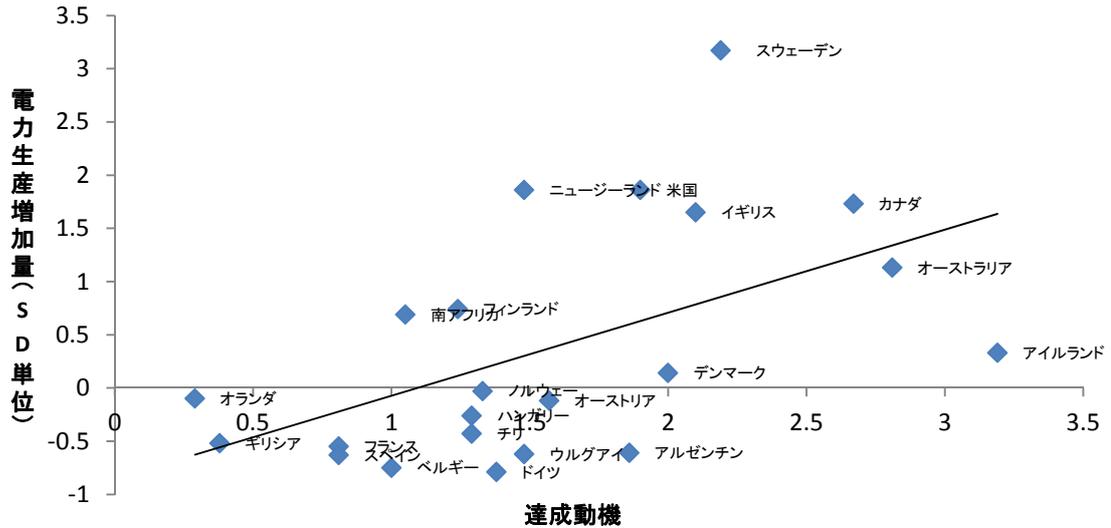


図2 1925年当時の達成動機と1929年~1950年の一人当たり電力生産増加量  
註 McClelland (1961)より作成

50~800)を抽出した。評定者に国名がわからないようにするために物語の主人公の名前を全て米国人ふうの名前に変換した。2人の評定者が達成動機、親和動機、権力志向などについてコーディング作業を行った。2人の評定者の評定値はほとんど一致していた(信頼性係数 0.92~0.98)。文章が確実に達成動機に関連しているものは+2、ほぼ関連していると評価されるものは+1、関連していないものは0としてコーディングされ、それらが全て加算された。そして物語の数(21)で割ることによって、国ごとの達成動機得点が算出された。図2の縦軸は1人当たり電力生産増加量の予測値(回帰係数=1.01、初期値+147)からのズレをSD(標準偏差)単位で示したものである。この図は各国の1925年の達成動機得点とその後の経済発展の関係を示している。両者の相関係数は0.53であり明確な関連が見だされた。GDPとの間にも同様の関連が見だされている。このようなことから教育や情報が社会的手抜きや達成動機に長期的に影響することがわかる。ただしこのデータに関して第2次大戦の影響を除けば、相関係数は0.37に減少した。ドイツやフランスをはじめヨーロッパの大陸諸国は戦乱の甚大な影響を被ったが、相対的にアングロサクソン諸国の影響は軽微であったと言えるであろう。この点に関してMcClellandは同じような戦争被害を受けた国どうし、被害を受けなかった国どうしを比較した場合、前者の相関係数は0.56で後者は0.38であったと述べている。その他、測定終了時期を若干後ろにずらすなどの試みも行っている。このような試みを行った上で、「高い達成要求を持つ国民は戦争といったようなことより経済の問題に集中し、その結果、最終

的に経済的に裕福になるであろう。戦争のようなことに自らの時間と資源を費やした国々にまで余分の配慮をする必要はない」と述べている。この論理はいかなるものであろうか。ここでも現実のデータを用いて因果関係を推測することの難しさが考えられる。

### 投票行動の問題

次に投票参加行動について見てみることにする。

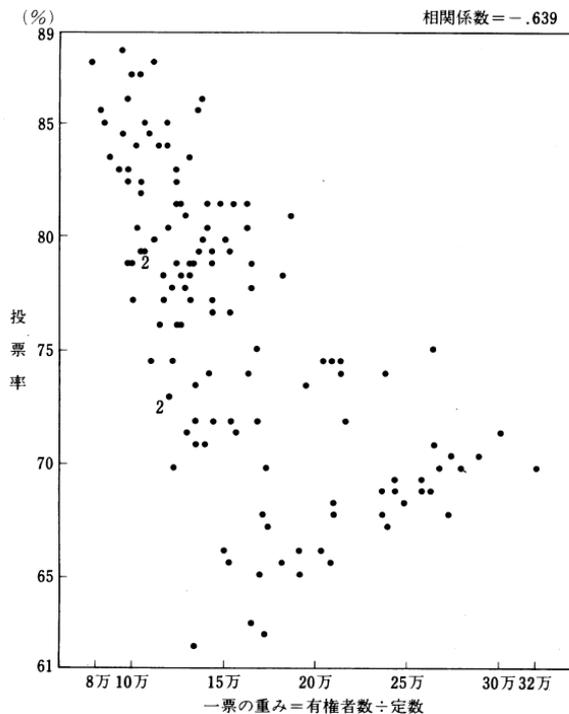


図3 1980年総選挙における一票の重みと投票率  
(宮野(1989)p170の図の複写)

民主主義にとって人々が主権を行使(投票)することは最も基本的なことである。しかし、国政選挙の投票率は、低下傾向にある。例えば衆議院議員総選挙に関して過去の最高投票率は1958年の76.99%で最低投票率は2005年の59.86%である。このような傾向は1票の重みに関する認識の変化が影響している可能性もある。図3に示されているように1票の重みは8万~32万(有権者数/定数)である。ということは個人の投票行動が選挙結果に影響する確率は低く、宝くじ並みと言ってもよいくらいである。すなわち、有権者の「努力の不要性認知」は非常に高いであろう。また時間やその他のコストをかけて投票所に行き、投票をしたとしてもそれに対する「評価可能性認知」も低いと思われる。そのために社会的な手抜き(棄権)の確率が大きくなることは当然と言えば当然である。選挙は集団サイズが極端に大きい典型的な手抜き実験状況に類似したものと言えるかもしれない。しかしそのような課題構造(加算的課題)にもかかわらず6割の人が投票するという事は、ある意味では驚べき現象(非合理的行動)とも言える。

Riker & Ordeshook(1968)は投票参加行動の合理的選択モデルを提示している。このモデルでは、有権者は自分の効用を極大化するように選挙においても合理的に行動すると考える(山田, 1992)。そのモデルが次のものである。

$$R = P \times B - C + D$$

R: 投票参加により有権者が得る利益の期待

P: 自分の一票が選挙結果に影響する主観的確率

B: 選挙結果の如何による利益の差

C: 投票参加にかかるコスト

D: 投票することの社会的価値や心理的満足感

このモデルを社会的な手抜きの理論枠組みから考えればRは社会的な手抜きの大きさと対応し、Pは集団サイズ、Bは行動の「道具性」、Dは個人の報酬(価値)と対応する。Cは評価可能性と関連しているかもしれない。というのは投票するために時間やその他の楽しみを犠牲にしたとしても、それが公的に評価されることは殆どないからである。このように考えればこのモデルは社会的な手抜き発生のプロセスモデルとかなり重なる。

集団サイズが増大すれば社会的な手抜きの程度も

増大することは実験室実験で繰り返し実証されているが、投票参加行動に関しても、同じような現象が見出されている。例えば宮野(1989)は図3に示しているように1票の重みと投票率の間にマイナス.639の高い相関を見出している。ただし、この相関に影響しているものとして、都市、年齢、居住年数、産業などの要因が考えられる。都市部ほど、若い人が集まっている地区ほど、居住年数が短い人が集まっている地区ほど、そして農業や商工業のような自営業者が少ない地区ほど人口増加率が高く一票の重みが小さくなっている。そしてそのような人たちは全般的に投票率が低い。このことが1票の重みと投票率の見かけ上の高い相関をもたらしている可能性がある。例えば図4<sup>註1)</sup>に示しているように都市部であろうが町村部であろうが若者の投票率は低い。1票の重みが小さい地区は全般的に若者が多く、そのために投票率は低くなっているとも考えられ、一票の重みと投票率の見かけ上の相関を表しているにすぎないかもしれないのである。そこで宮野はこのような要因の影響を統計的手法を用いて取り除き、1票の重みの純粋な効果のみを抽出するような分析を行っている。その結果、やはり1票の重みは投票率に寄与(影響)していることが明らかになった。ただしその寄与率は3%ほどしかなく、かなり小さい値であった。このことは投票行動に集団サイズ

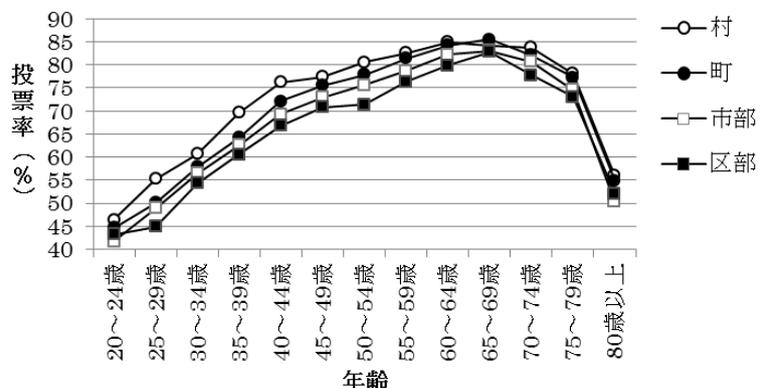


図4 参議院選挙(2010.7.11)における投票率

が及ぼす影響はかなり限定的なものであると言えよう。

集団サイズが増大が投票参加行動をそれほど低下させないことに関して主に2つの理由が挙げられる。その第1は要因Dの効果が大いことである。Rikerらはこれに関して次の5項目を挙げている。その第1は投票することによって民主主義を支える市民としての責務を果たすことができたという倫理的満足感、第2は政治システムに対する忠誠を確認できたという満足感、第3は自分が支持する候補者や政党について

表明できたという満足感、第4は他の楽しみを犠牲にして投票所に足を運んだという満足感、第5は自分の投票によって政治に影響をあたえうることを確認できたという満足感である。これらは全て社会的な手抜き発生のプロセスモデルの中の個人の報酬価値を高める認知的方略であるとも考えられる。投票行動には絶えず社会的な手抜きのモーメントが働いているので、民主主義のシステムを維持するためには投票参加行動の主観的価値や満足感を高めるような幼少時からの教育が大切ということであろう。それに反して、日頃大量に流される政治や政治家に関するネガティブ情報は民主主義に対するシニシズムと投票参加行動の社会的な手抜きを助長しているかもしれない。

集団サイズの増大が投票参加行動をそれほど低下させない第 2 の理由として、現実の一票の効力と主観的効力が必ずしも一致しているわけではなく認知的バイアスがかかっていることである。Acevedo & Kruger(2004)は認知バイアスの一つとして「投票者の錯覚」を挙げている。これは自分が支持している候補者を同じように支持している大多数の人々に、自分の投票行動(投票か棄権)を投影することである。いわば自分の投票行動が志を同じくする他者の行動を誘発すると無意識に考えるのである。あるいは投票者が自分の行動を、大多数の他者の行動を予測する上でのリトマス紙とするというものである。自分の行動が多数者の行動の手がかりになるので、自分が投票すれば多数者の投票行動も期待できることになる。これは因果推論としてはおかしいことであるが、我々は日常的にこのような推論をおこなっていると Acevedo らは主張する。その例としてニューカムのパラドックス問題を取り上げている。それは未来を予測できる悪魔が人の行動を試す問題である。悪魔はある人の前に箱を2つ置く。A の箱には 1000 ドルが入っており、B の箱には 100 万ドルが入っているか何も入っていないかのどちらかである。悪魔は「B の箱だけを選んでよいし、A と B の両方を選んでよい。ただし、あなたが両方の箱を選ぶことを私が予測した場合、B の箱は空にしておく。」と言う。この場合両方の箱を選ぶべきか、B の箱だけを選ぶべきかというのが問題である。合理的に考えれば両方の箱を選ぶことになる。なぜなら箱は既に目の前に置かれており、過去を変えることはできず、悪魔でも箱の中身を今になって変えることができないからである。しかしこのような問題を出された場合、多くの人々は B の箱だけを選択する傾向がある。まだ結果が眼前に示されていない時には、現在が過去に影響を与えると考えてしまうのである。このような現象は様々な場面で起こりうる。例えば入

学試験の合格発表の前に、合格を祈るような行動もこの種の行動のひとつである。もうその時点では合否は確定しているのだから祈っても仕方がないと言え仕方がない。

この問題で両方の箱を選ぶような人はおそらく「投票者の錯覚」などしない人だろう。すなわち自分の投票行動如何にかかわらず、結果は確定していると考ええる人であろう。それに対して B の箱のみを選ぶ人は、自分の現在の行動が、既に決定している結果でも変化させようと無意識に考える傾向があるのかもしれない。このような人は、自分の投票行動が多数者の投票行動を変化させようと認知するので、集団サイズの影響は受けにくいと考えられる。

それからもうひとつの認知バイアスとして「自己関連づけ推論」がある。人々は自分の行動は自分が決定していると思っているが、実際は集団に決定させられていて、それに気づいていないのかもしれない。ある行動をする時に自分が主体であるという思いは、努力やコストを伴い、そしてコントロール可能であると思っている時に特に強くなる。投票者もそのような推論を行い、選挙結果を自分の投票行動(投票か棄権)に結びつけて考える可能性がある。例えば自分が投票した時に支持している候補者が当選すれば、「もし自分が投票していなかったらその候補者は落選していたかもしれない」と考える可能性がある。逆に自分が棄権した時に支持している候補者が落選すれば「もし投票していたら当選していた可能性がある」と後悔するかもしれない。要するに自分の行動が及ぼす影響を過大視するということである。上記の認知バイアスが投票数に大きく影響することは考えにくいだが、わずかな影響でもあれば、選挙結果を左右する可能性は否定できない。

このように選挙は典型的な社会的な手抜き課題であると考えられるが、それでも投票率がある水準まで保たれているのは、報酬価値を高めるような操作(教育や啓蒙活動など)が絶えず行われていること、それから認知バイアスが機能していること、などによるからかもしれない。

以上、生活保護、福祉、投票率について取り上げたが、このように国家や社会の問題も社会的な手抜きという社会心理学的観点から分析することが可能であると考えられる。

## 引用文献

- Acevedo, M., & Krueger, J. I. (2004). Two egocentric sources of the decision to vote: The voter's illusion and the belief in personal relevance. *Political Psychology*, 25, 115-134.

- Algan, Y., Cahuc, P., & Sangnier, M. (2011). Efficient and inefficient welfare states, IZA DP 5445, 1-44.
- Beit-Hallami, B. (1979). Personal and social components of the Protestant ethic. *Journal of Social Psychology*, **109**, 263-267.
- Deci, E. L. (1972). Intrinsic motivation, extrinsic reinforcement, and inequity. *Journal of Personality and Social Psychology*, **22**, 113-120.
- Festinger, L., & Carlsmith, J. M. (1959). Cognitive consequences of forced compliance. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, **58**, 203-210.
- Furnham A. (1982). The Protestant work ethic and attitudes toward unemployment., *Journal of Occupational Psychology*, **55**, 277-285.
- McClelland, D. C. (1961). *The achieving society*. Princeton: Van Nostrand.
- Mirels, H. L., & Garrett, J. B. (1971). The protestant ethic as a personality variable. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **36**, 40-44.
- 宮野勝 (1989). 総選挙における投票率の説明 社会学評論, **40**, 166-179.
- NHK 取材班 (2012) NHK スペシャル 生活保護 3兆円の衝撃 宝島社
- Riker, W., & Ordeshook, P. C. (1968). A theory of the calculus of voting. *American Political Science Review*, **62**, 25-42.
- 山田真裕 (1992). 投票率の要因分析 1979-86年総選挙 選挙研究, **7**, 100-116.

### 註

- 1) 全国の 50,311 投票区の中から、188 投票区(47 都道府県×4 投票区)を抽出した。抽出された選挙区は東京都特別区 1 か所、政令市の行政区 14 か所、市 79 か所、町 60 か所、村 34 か所(平成 22 年 12 月 総務省選挙部のデータより作成)

## Social problems and social loafing

Naoki KUGIHARA (*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)

Social loafing is considered to be associated with various social problems. This paper is intended to examine public assistance, welfare and a voter turnout. Each of these has factors that may be causing social loafing. The welfare cheats may not have following recognition: contributing to society (recognition associated with a necessity of effort), enriching a life by working (associated with instrumentality) and accepting and evaluating by their own efforts (associated with a possibility of evaluation). They may also not able to find out a meaning to working (associated with a value of reward). All of these recognitions are considered to be the cognitive elements of social loafing. The latest economic conditions and welfare system have a possibility of promoting the increase in people with such recognition. The factors which influence social loafing are also considered to be related to voter turnout. In the case of a national election, the weights of one vote are 80,000-320,000 (number of electors/ number of seats). Probably the probability that individual voting behavior will influence an election outcome will be low, and may be the same grade as public lottery. Therefore, it is natural that the probability of social loafing (abstention from voting) becomes large. The election may be similar to the typical social loafing experiment whose group size is extremely large. However, it is a surprising phenomenon that 60 percent of people go to polls despite such a task structure (additive task). Probably, supporting this irrational action may be the ethical satisfaction that the duty as a citizen supporting democracy was able to be achieved. There is also research which showed clearly that the sense of reliabilities to democracy and to others is associated with the budget deficit of the country. In order to prevent social loafing, the sense of reliability to society may be required.

Keywords: social loafing, social problems, public assistance, welfare, voter turnout.